

# 平成31年度予算見積調書

課室名：地域包括ケア課  
 担当名：認知症・虐待防止担当  
 内線：3262 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B42	若年性認知症施策推進事業			一般会計	民生費	社会福祉費	老人福祉費	在宅高齢者支援事業費		
事業期間	平成21年度～	根拠法令	介護保険法第5条3、認知症施策推進総合戦略（新オレンジプラン）	宣言項目	02	健康・医療・介護の安心確保				
				分野施策	010205	地域で高齢者が安心して暮らせる社会づくり				
1 事業の概要				5 事業説明						
若年性認知症支援コーディネーターの配置及び若年性認知症に関する啓発を行うことで、相談対応体制を整備し、早期に適切な医療を受けることや、本人の居場所を作るなどして、本人や家族介護者の不安や負担の軽減を図る。 (1) 若年性認知症支援コーディネーター設置等事業 5,796千円 (2) 若年性認知症自立支援体制構築促進事業 123千円 (3) 若年性認知症啓発事業 386千円				(1) 事業内容 ア 若年性認知症支援コーディネーターの設置等による総合支援体制の構築 5,796千円 若年性認知症支援コーディネーターの設置、電話窓口の設置、コーディネーターを中心とした居場所づくりにより、若年性認知症の人及び家族を総合的に支援する。 イ 若年性認知症自立支援体制の構築 123千円 若年性認知症の人や家族に対する支援の充実を図るため、認知症施策の推進についての検討や先進的な取組を通じ行政・医療・介護等の支援関係者との情報共有を行う。 ウ 若年性認知症に関する啓発の実施 386千円 企業関係者、専門職、家族等に対して若年性認知症に関する啓発を行い、早期発見や就労継続、介護負担軽減につなげる。 (2) 事業計画 ア 若年性認知症支援コーディネーター及び相談電話窓口の設置 イ 若年性認知症支援関係者の会議（年2回）の開催 ウ 企業関係者や行政・医療・介護等を対象とした若年性認知症支援セミナー（年1回）の開催。若年性認知症啓発リーフレットの作成。 (3) 事業効果 ア 専門の相談窓口を明示することで、スムーズな相談対応及び医療介護連携が可能となる。 イ 先進地域の事例紹介や施策の検討会議の開催により、必要な施策実施につなげる。 ウ 企業等に対する啓発により若年性認知症の人を早期に医療へつなぎ、就労継続につなげる。また、若年性認知症に関する知識の修得により、支援関係者の体制を強化する。						
2 事業主体及び負担区分										
(1) (国1/2・県1/2) (2) (国1/2・県1/2) (3) (国1/2・県1/2)										
3 地方財政措置の状況				なし						
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員				9,500千円×1.0人=9,500千円						
予算額		財源内訳							一般財源	前年との対比
決定額	6,305	国庫支出金	3,152					3,153	2	
前年額	6,303		3,151					3,152		